



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社  
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井上 浩行  
 (氏名) 吉田 隆文  
 配当支払開始予定日

TEL 079-273-1061  
 平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	71,954	△8.1	6,901	81.9	12,278	8.4	6,830	△4.8
28年3月期第2四半期	78,299	△18.0	3,795	△23.1	11,327	7.9	7,177	15.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △28,707百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 9,815百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	102.12	—
28年3月期第2四半期	106.60	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	314,526	277,485	82.5
28年3月期	346,698	307,857	83.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 259,416百万円 28年3月期 288,550百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△9.3	9,000	△19.8	18,500	△30.8	9,500	△36.2	142.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	67,670,000 株	28年3月期	67,670,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	783,821 株	28年3月期	783,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	66,886,296 株	28年3月期2Q	67,328,635 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、2016年1月から5月にかけてスクラップ価格が急騰し、その後反落した後は安定的な値動きとなるなか、販売価格は大きく変動しない状況で推移しました。中国による鋼材輸出は今年も1億トンを超えるペースが続くなど、相変わらずの高水準となっており、海外市場が大きなウェイトを占める当社グループに多大な影響を与えております。

日本におきましては、鋼材需要の盛り上がりには欠ける状況が続くなか、実需に見合う生産・販売に努めておりますが、スクラップ価格騰落の影響を受けております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2016年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、昨年6月頃から始まったアパート建設に伴う鉄筋需要が続いており、当第2四半期では営業黒字を計上しております。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など、不安要素はありますが、前年同期と比べると状況は改善しております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内景気の低迷により、建設投資の盛り上がりには欠ける状況が続いておりますが、販売面においてスクラップ価格上昇局面での一時的な駆け込み需要が出てきたことから、前年同期比で増益となりました。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格上昇の影響を受けてはいるものの、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格の回復が進まないなか、需要の停滞が続いており、また、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入がもたらす市況の低迷は変わらず、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ6,344百万円減の71,954百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ3,106百万円増の6,901百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ951百万円増の12,278百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間と比べ347百万円減の6,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期累計期間は平成28年1月～6月)

111.81円/米ドル、3.15円/バーツ、10.57ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第2四半期累計期間は平成27年1月～6月)

120.50円/米ドル、3.66円/バーツ、9.12ウォン/円

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ32,172百万円減少の314,526百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,801百万円減少の37,040百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が33,984百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30,371百万円減少の277,485百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期会計期間末は平成28年6月末)

102.96円/米ドル、2.93円/パーツ、11.31ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成27年12月末)

120.54円/米ドル、3.35円/パーツ、9.72ウォン/円

## ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は12,098百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は12,071百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払、長期借入金の返済による支出により、財務活動による資金は2,615百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△1,773百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ4,361百万円減少の28,179百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出は、世界の鉄鋼市況を低迷させております。中国における鉄鋼製品の生産能力削減が報じられておりますが、価格が上がると休止設備が再稼動するなど、依然として中国からの過剰な輸出が構造的に変化する兆しは見られず、輸出量も減少しておりません。このような供給過剰状態はグローバルに事業を展開する当社グループに多大なる悪影響を及ぼし続けます。また石油価格の低迷が続けば、中東での需要面では大きなマイナス要因が続くこととなります。

通期連結業績予想につきましては前回予想数値(平成28年7月29日公表)を見直した結果、売上高は1,370億円(前回予想比20億円増)、営業利益は上期で増益となったことを背景に、通期も増益の90億円(前回予想比15億円増)といたします。一方、持分法による投資利益は前回公表時点に比べ厳しくなることが予想されるため、経常利益は185億円(前回予想比15億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円(前回予想比10億円減)とそれぞれ減益予想といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に当社が取得する建物附属設備並びに一部の連結子会社が取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,455	90,851
受取手形及び売掛金	21,432	23,284
有価証券	-	15,200
商品及び製品	9,769	9,601
仕掛品	407	394
原材料及び貯蔵品	15,773	16,445
その他	2,761	3,027
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	162,586	158,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,917	12,236
機械装置及び運搬具(純額)	28,812	24,223
土地	16,949	15,309
建設仮勘定	1,886	2,081
その他(純額)	220	263
有形固定資産合計	61,784	54,115
無形固定資産		
のれん	1,258	1,079
その他	369	319
無形固定資産合計	1,628	1,398
投資その他の資産		
投資有価証券	47,229	38,469
出資金	52,029	42,592
関係会社長期貸付金	6,568	5,916
長期預金	12,105	10,357
退職給付に係る資産	2,055	2,057
その他	927	1,043
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	120,699	100,220
固定資産合計	184,112	155,734
資産合計	346,698	314,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	12,955
短期借入金	1,675	586
未払法人税等	1,282	844
賞与引当金	507	771
その他	9,316	7,135
流動負債合計	23,131	22,293
固定負債		
繰延税金負債	11,592	10,606
役員退職慰労引当金	1,409	1,477
退職給付に係る負債	2,648	2,599
その他	59	62
固定負債合計	15,709	14,746
負債合計	38,841	37,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	251,941	257,110
自己株式	△306	△306
株主資本合計	259,632	264,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,414	3,099
為替換算調整勘定	25,642	△8,341
退職給付に係る調整累計額	△139	△141
その他の包括利益累計額合計	28,917	△5,383
非支配株主持分	19,306	18,069
純資産合計	307,857	277,485
負債純資産合計	346,698	314,526



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	78,299	71,954
売上原価	68,019	58,427
売上総利益	10,279	13,527
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,943	2,984
給料及び手当	791	758
賞与引当金繰入額	221	231
退職給付費用	57	88
役員退職慰労引当金繰入額	120	99
その他	2,350	2,462
販売費及び一般管理費合計	6,484	6,625
営業利益	3,795	6,901
営業外収益		
受取利息	444	673
受取配当金	135	119
持分法による投資利益	6,487	5,020
その他	601	343
営業外収益合計	7,669	6,157
営業外費用		
支払利息	91	30
為替差損	-	685
その他	45	64
営業外費用合計	137	780
経常利益	11,327	12,278
特別利益		
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	72	22
その他	8	-
特別損失合計	81	22
税金等調整前四半期純利益	11,245	12,265
法人税、住民税及び事業税	4,619	4,278
法人税等還付税額	△1,022	-
法人税等調整額	△243	△120
法人税等合計	3,353	4,157
四半期純利益	7,892	8,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	714	1,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,177	6,830

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,892	8,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△630	△315
為替換算調整勘定	1,147	△23,478
退職給付に係る調整額	△51	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1,459	△13,019
その他の包括利益合計	1,923	△36,816
四半期包括利益	9,815	△28,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,163	△27,471
非支配株主に係る四半期包括利益	652	△1,236

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,245	12,265
減価償却費	3,223	2,675
受取利息及び受取配当金	△580	△792
支払利息	91	30
持分法による投資損益(△は益)	△6,487	△5,020
売上債権の増減額(△は増加)	512	△3,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,042	△3,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,910	3,836
その他	△830	251
小計	14,306	6,869
利息及び配当金の受取額	6,683	10,390
利息の支払額	△102	△39
法人税等の支払額	△3,942	△5,122
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,945</b>	<b>12,098</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,519	△18,890
定期預金の払戻による収入	16,321	8,518
有形固定資産の取得による支出	△2,587	△1,962
投資有価証券の売却による収入	-	334
関係会社貸付けによる支出	△4,084	△3
その他	△48	△68
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80</b>	<b>△12,071</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	-
長期借入金の返済による支出	△1,024	△945
自己株式の取得による支出	△2,004	△0
配当金の支払額	△1,343	△1,660
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△9	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,883</b>	<b>△2,615</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△1,773
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>13,169</b>	<b>△4,361</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,783	32,540
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>25,953</b>	<b>28,179</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	21,364	21,480	32,708	2,606	78,160	138	78,299	—	78,299
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	188	—	—	—	188	—	188	△188	—
計	21,552	21,480	32,708	2,606	78,348	138	78,487	△188	78,299
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,866	△1,330	2,732	229	4,497	14	4,512	△717	3,795

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	18,906	20,579	29,900	2,427	71,815	139	71,954	—	71,954
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	196	—	—	—	196	—	196	△196	—
計	19,103	20,579	29,900	2,427	72,011	139	72,151	△196	71,954
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,189	1,152	4,077	222	7,642	△5	7,637	△735	6,901

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。